

# 市政に対する

# 一般質問

## 地方創生先行型交付金の申請結果は

**問** 日下田議員 先駆的事業分(タイプⅠ)及び早期策定分(タイプⅡ)に関し、本市の申請内容及び結果を伺う。

**答** 市長 地方創生先行型交付金は、地方版総合戦略の円滑な策定等を支援することを目的に創設された交付金である。他の地方公共団体の参考となる先駆性を有する事業を交付対象とするタイプⅠと地方版総合戦略の早期策定に伴い実施する事業を交付対象

とするタイプⅡの2つがある。

本市は結婚希望者への支援として、講演会やSL等を活用した婚活イベント等を実施する出会い・結婚応援事業をタイプⅠとして申請した。しかし該当とはならなかったが、同支援は未婚化等改善のため、内容の充実を図りながら実施していく。

また、赤ちゃん誕生祝金支給事業をタイプⅡとして申請し、上限の1千万円で交付決定を受けた。赤ちゃん誕生祝金支給事業により、今後も結婚、妊娠、出産、子育てと切れ目のない支援を行い、市民誰もが安心して子供を産み、育てられる環境の整備を図っていく。

**答**

教育次長 市内12か所の運動場に25か所のトイレがあり、維持管理は民間事業者に業務委託し、毎日あるいは2日に1回清掃を行い、月に2回市職員が巡回のため運動場へ行った際にトイレの状況を確認している。

洋式トイレが設置されている運動場は市民公園、大谷台公園等5か所であり、整備中の総合運動公園においては、全て洋式トイレを設置している。

和式トイレを洋式トイレに替える場合、広いスペースが必要となる。また、汲取り式の和式トイレを水洗化するために浄化槽を設置する必要があり、放流先の問題もある。このようなことから、運動場のトイレについては施設の利用状況等を考慮しながら計画的に整備していきたい。

## 運動場に洋式トイレを

**問** 日下田議員 運動場のトイレの維持管理はどのように行われているのか。また、運動場に洋式トイレを設置してはどうか。

市役所では、大きな事業があるときは、率先して調達するとともに、市内の公共的な施設に販売場所の提供をお願いしている。なお、現在、障害者就労施設の製品は、

## 障がい者優先調達のカタログの作成及び周知は

**問**

荒川議員 障害者就労施設から、調達した物品やサービスを紹介したカタログの作成を提案する。また、障がい者優先調達方針の周知徹底を図り、発注の

**答**

増加に努めてはどうか。

健康福祉部長 物品やサービスを紹介したカタログは作成していないが、市役所の各部署が障害者就労施設から物品やサービスを購入するために参考とするリストは作成している。

今後の課題と取組は、現在調達できるものは、物品では焼き菓子、パンなど、役務では軽作業などに限られているので、障害者就労施設に対し、より多くの製品と役務が提供できるように支援していく。カタログの作成については、その後、後に検討していきたい。

市役所では、大きな事業があるときは、率先して調達するとともに、市内の公共的な施設に販売場所の提供をお願いしている。なお、現在、障害者就労施設の製品は、



障害者就労施設の製品販売 (SL キューロク館)

## 防災対策としてのタイムラインの策定は

**問**

荒川議員 災害時に行政や住民がとるべき行動を時系列で整理した行動計画「タイムライン」を策定することが有効ではないか。

**答**

市長 タイムラインは、主に台風等による洪水が発生することを前提として、いつ誰が何をするかを時間に沿って整理し、関係者間であらかじめ作成するものである。

河川の洪水に関しては、宇都宮地方気象台から発表される気象情報、国土交通省及び栃木県から発表される河川水位情報などに応じ、市災害対策本部において、水防団の出勤の指示、避難準備情報や避難勧告等の発令をすることとなるなど、災害に対応するために、関係者がとるべき行動を時系列で整理することは必要なことと考えている。

このようなことから、本市では、



婚活パーティー (真岡市縁組センター主催)

既に国土交通省下館河川事務所からの要請を受け、栃木県等の関係機関との連携を図りながら、タイムラインの策定に向けての検討に入っている。

### 危険ドラッグの根絶に向けた対策は

**問** 春山議員 本市では、危険ドラッグを使用した事件、事故の事案はあるのか。

また、市民に対して危険な薬物であるとの周知方法と危険ドラッグの根絶に向けた対策を伺う。

**答** 市長 平成25年から27年10月までの本市での危険ドラッグによる事件、事故はない。

危険ドラッグに関する周知は、ホームページに注意喚起を促す記事を掲載し、国や県が作成した薬物乱用防止のポスターを市役所等の公共施設に掲示して市民に周知している。今後も、県との連携を密にしなが、ポスター等を活用した周知活動を行い、市広報紙やイベント等で注意喚起をしていく。

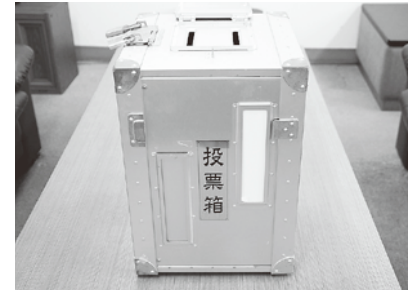
**答** 教育長 小学6年生、中学3年生で危険ドラッグ等の

薬物乱用により重大な障害を起すこと等を学習している。また、劇団等を学校に招き、薬物乱用防止教室を開催し、リーフレットを小学5年生から中学3年生を対象に配布した。今後、薬物乱用防止の啓発用読本を小学6年生の保護者を対象に配布する。

### 投票率向上の推進を

**問** 春山議員 投票率向上のため、投票所を利便性の高い施設に設置してどうか。また、高校等における選挙の意義の啓発周知はどのようにしているのか。

**答** 選挙管理委員会書記長 頻りに人の往来がある施設へ



の投票所の設置は、県内では栃木市のみが商業施設に期日前投票所を設置している。本市では施設管理や投票の秘密、専用ネットワーク回線の整備等解決すべき課題があり、商業施設への設置は難しい。公職選挙法等の一部を改正する法律の成立に伴い、新たに選挙権を得る者へ、総務省と文部科学省が作成する広報紙等による啓発、周知が予定されている。また、高校生に政治や選挙に関心を持ってもらうため、副教材が作成され、市内各高校に配布されている。本市選挙管理委員会では、県教育委員会、県選挙管理委員会及び各高校と連携、協力し、選挙機材の貸出しや啓発パンフレットの配布、出前講座等を行う。

### 自転車専用通行帯の整備を

**問** 木村議員 自転車の愛好者が急増しており、歩行者に優しく、自転車や自動車があんして通行できるよう自転車専用通行帯の整備が肝要であると思うが、整備計画を伺う。

また、真岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略において、自転車ネットワーク事業により官公庁、学校、病院、商業施設等の生活拠点施設を結ぶ自転車通行帯を整備し、子供たちを含む市民が安全で快適に自転車を利用できる環境整備を行う。さらに、観光施設や文化施設等を結ぶ自転車通行帯を整備し、交流人口の増加にもつなげる計画である。



自転車専用通行帯

**答** 建設部長 本市や栃木県は警察と協議し、自転車や自動車の交通量が多く、安全な自転車の通行幅が確保可能な路線である国道294号等約4・7kmの自転車通行帯を整備してきた。

また、真岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略において、自転車ネットワーク事業により官公庁、学校、病院、商業施設等の生活拠点施設を結ぶ自転車通行帯を整備し、子供たちを含む市民が安全で快適に自転車を利用できる環境整備を行う。さらに、観光施設や文化施設等を結ぶ自転車通行帯を整備し、交流人口の増加にもつなげる計画である。

### 浄水場や水道管の保全と凍結対策は

**問** 木村議員 震度6強に耐えられる主要水道管の耐震適合率と浄水場や配水管等の保全と凍結対策を伺う。また、災害時の備蓄用飲料水の備蓄量を伺う。

**答** 水道部長 本市の上水道管の耐震化については導水管及び口径400mm以上の配水管等の基幹管路の耐震化を図っている。平成26年度末の耐震化率は、真岡地区で延長19・3kmに対し、68・4%、二宮地区で延長9・4kmに対し、35・3%、真岡市全体では延長28・7kmに対し、16・5%で57・6%である。

浄水場や水道管などの保全と凍結対策では、浄水場においては場内の管路はほぼすべて地中に埋設され、露出部分は保温材で覆うなどの凍結防止対策を講じている。また、配水管も凍結しない深度で地中に埋設されており、橋梁添架管等では保温材で覆うことにより凍結防止対策を講じている。有事の際の飲料水は、今年度ペットボトル1万8600本購入し、11万328本の備蓄量である。



### 水害時の 対応・対策は

**問** 池上議員 避難所50か所のうち、水害時に16か所も開設されない理由を伺う。また、新庁舎と新芳賀赤十字病院の水害時対応を伺う。さらに、ハザードマップの見直しの時期と、地域別マップの作成は行わないのか伺う。

**答** 市長 浸水想定区域内の避難所は洪水時に孤立する可能性があるため、開設しない。今後は、県が二宮遊水地等の整備を進めているので、五行川沿いの浸水被害は低減すると考えられ、浸水想定区域の見直しを河川管理者である県と協議をしていく。

また、新庁舎は建物を浸水レベルより高い位置に設定するなど浸



東日本大震災の際の避難所

水対策を検討し、災害発生後も各種機能が維持できる構造を計画している。新芳賀赤十字病院は、傷病者等を収容する施設であり避難所とする考えはない。

ハザードマップは、今後河川管理者より浸水想定区域指定変更が公表された場合等に適宜改訂していくが、市として地域別マップを作成する考えはない。

### 不登校の現状 及び対応・対策は

**問** 池上議員 本市の不登校の現状と対応、対策及び今後の見通しを伺う。また、フリースクールの現状を伺う。

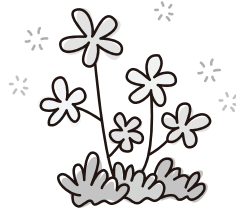
**答** 教育長 不登校は、平成26年度は小学校9名、中学校95名であり、不登校の定義は年間30日以上欠席し、病気等の理由によるものを除いた者である。

不登校のきっかけとして、友人関係をめぐる問題や学業の不振等が多い。そのため、教育委員会でははじめ、不登校対策主任会議を開き、級友アンケート調査と社会性を育てるスキル教育の実施によ

り確認している。また、教職員やスクールカウンセラー等が面接や家庭訪問をする等、再び学校に登校できるよう働きかけている。

今後は、中学校で増加傾向であるため、学校や保護者、関係機関と連携を図り、不登校児童生徒の減少に努めていく。

フリースクールは、公的な認可施設でないため活動は把握していないが、本市では1施設を確認している。



### 待機児童の解消を

**問** 中村議員 本市では、昨年4月時点で保育所に入所できなかった児童は137人であったが、現在はどうのような状況か。また、認定こども園整備の今後の見通しは。

また、子ども・子育て支援事業計画では平成27年度4園、平成28年度5園、平成29年度1園の認定こども園を設置する計画である。今後は、平成29年度開設が1園、増設が1園、平成30年度開設が1園の見込みである。なお、認定こども園の整備により実質的定員は0歳児51人、1歳児41人、2歳児64人の合計156人増える見込みであり、待機児童の問題は解消されると考えている。



**答** 健康福祉部長 平成27年10月1日現在の待機児童数は15人である。また、入所保留児童は53人で、その理由は、特定の保育所等を希望し、保護者の私的な理由による待機が13件、求職活動を事由として入所申込をしたが、活動を休止していると認められるものが40件である。

また、子ども・子育て支援事業計画では平成27年度4園、平成28年度5園、平成29年度1園の認定こども園を設置する計画である。今後は、平成29年度開設が1園、増設が1園、平成30年度開設が1園の見込みである。なお、認定こども園の整備により実質的定員は0歳児51人、1歳児41人、2歳児64人の合計156人増える見込みであり、待機児童の問題は解消されると考えている。

### 芳賀広域行政事務組合 教育委員会廃止後の対応は

**問** 中村議員 芳賀地区広域行政事務組合教育委員会の廃止に関する話し合いはどこまで進んでいるのか。また、真岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略で掲げた特色ある教育の具現化のため、教育研究所の設置は必要と思うが。

**答** 市長 本市は、8月に総合教育会議を開催し、第11次市勢発展長期計画に掲げる教育分野を教育大綱と定め、本市の独自性をもって教育、学術及び文化の振興に関する施策を総合的に推進していくこととした。このため、正副組合長会議で見直しの提言をし、芳賀地区広域行政事務組合教育委員会は平成27年度末に廃止することと合意した。現在1市4町の議会及び教育委員会への事務手続等について協議をしている。

**答** 教育長 県内では教育委員会事務局内や独立した組織として教育研究所を設置しているところもあるが、本市では指導主事を増やす等、指導体制の充実を図り、今まで以上に独自性をもった教育施策を推進していく。

また、認定こども園整備の今後の見通しは。

### 根本山における四季桜の植林の増加を

**問** 服部議員 根本山の四季桜の植林を増加し、観光の名所としてはどうか。

**答** 市長 根本山の四季桜は、秋に咲く珍しい桜であり、貴重な観光資源として「観光パンフレット」や「もわか山マップ」でPRを行っている。四季桜が植栽してある場所は、根本山いきみのふれあいの里の園内で、約50本の桜があるが、周りの樹木が大きくなり、陽が当たりにくくなったことや、急斜面であることなどが樹勢の衰えの要因と考え、枝の剪定や施肥などを行い、花の咲きがよくなるよう管理してきた。根本山いきみのふれあいの里も



根本山の四季桜

長い間、現状を大きく変更するような植林や伐採を行わず、自然環境保全に取り組んできた結果、生態系が豊かになり、多くの動植物が生息している。今後も桜の名所として、自然環境を維持しながら管理をしていく。観光資源としての四季桜も大切なので、新たな場所を検討した上で植林をしていきたい。

### 鳥獣被害への対策は

**問** 服部議員 市の近年のイノシシとカラスの捕獲数と鳥獣被害防止対策の現状及び捕獲数を増やす取組について伺う。

**答** 産業環境部長 イノシシは、平成26年度は80頭、27年度は11月までに64頭を捕獲し、カラスは、平成26年度は242羽、27年度は340羽を駆除した。

対策の現状については、イノシシの駆除は根本山周辺などで猟友会の協力のもと、わな及び銃器による駆除を、夏休み期間等を除き1年を通して実施している。農作物の対策としては、農家が電気柵等を設置した場合、設置費を補助

している。カラスの駆除は、猟友会の協力を得て5月と9月の各3日間、実施している。捕獲数を増やす取組は、狩猟免許を取得する講習会開催の周知等を行い、捕獲従事者の育成を図りたい。また、国、県の補助事業の活用や、イノシシについてはわなの数量を、カラスについては駆除回数を増やすなど、捕獲数を増やしていきたい。

### 防犯カメラの設置等の今後の計画は

**問** 大瀧議員 公園への防犯カメラの設置やバイク等が入れないようにするなど、出入口の構造改修等が必要と思われるが、今後の計画はどのようになっていくのか。

**答** 建設部長 防犯カメラについては平成28年3月までに



熊倉公園

施設損壊被害や迷惑行為の多い熊倉公園、西真岡公園、長田公園、大久保中央公園の4公園と現在整備を進めている総合運動公園に防犯カメラを設置し、犯罪の抑止に努めていく。公園の出入口の構造改修については、防犯カメラの設置効果を見ながら検討する。今後も市民が安全安心に公園を利用できるよう、青色回転灯搭載車による巡回や、警察とも連携し、防犯に努めていく。

### スクールソーシャルワーカーの現状及び配置は

**問** 大瀧議員 スクールソーシャルワーカーの現状について伺う。

また、県教育委員会では配置しているが、本市独自で配置する考えはあるのか。

**答** 教育長 スクールソーシャルワーカーとは専門的知識、技術を活用し、問題を抱えた児童生徒の家庭、学校及び地域の関係機関をつなぎ、児童生徒の抱えている問題の解決に向けて支援する専門家である。芳賀教育事務所には平成26年度から1名配置され、週2回程度勤務しており、学校から要請があったときに学校へ訪問し、スクールカウンセラー等からの情報を含めて打合せを行った後、保護者と面談し、どのような支援が必要かを判断し、関係機関を紹介している。

スクールソーシャルワーカーは、総合的な問題対応ができるという点では有用であり、場合によっては本市教育委員会、学校、市児童家庭課、児童相談所、県東健康福祉センターなどの関係機関と連携を図り、ケース会議を開いて検討し、役割分担を行うなどの対応もしている。学校及び教育委員会だけでは対応が困難な事例については、今後も引き続き必要に応じて県のスクールソーシャルワーカーを活用していく。



### 特別養護老人ホームの待機者への対応は

**問** 渡邊議員 特別養護老人ホームの待機者について、本市における人数及び対策を伺う。

**答** 市長 本市の特別養護老人ホームの待機者数は、平成26年5月現在で109名であった。待機高齢者の対策については、平成26年12月に、西田井地区に地域密着型小規模特別養護老人ホーム29床を整備し、平成27年度から29年度を計画期間とする第6期真岡市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画においては、平成28年度に、広域型特別養護老人ホーム40床、地域密着型小規模特別養護老人ホーム29床、認知症高齢者グループホーム18床を整備する計画



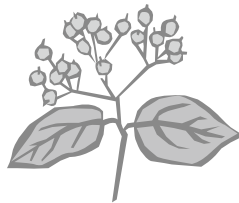
である。今後高齢化の進行に加え、核家族化や扶養意識の変化により、在宅での生活が困難な高齢者が増えていくことが予想される。施設整備とともに、高齢者が住みながら地域で継続して生活が営めるよう、在宅介護を支援する「地域包括ケアシステム」の構築を推進し、在宅サービスについても充実を図っていく。

### 畜産クラスター事業の周知及び推進は

**問** 渡邊議員 畜産農家及び地域の関係事業者への畜産クラスター事業の説明の実施及び事業の推進について伺う。

**答** 産業環境部長 畜産クラスター事業は、畜産農家と関連事業者等が連携し、収益性向上を図る体制を構築する事業で、参画した関係者で畜産クラスター協議会を組織する。協議会は収益性向上への取組等を内容とする計画を知事が認定し、計画に位置づけられた事業が国の支援対象となる。畜産農家と関係事業者について

は、平成26年に県主催の会議で、農協や酪農協同組合、市町担当者への事業の説明が行われ、これを受け酪農協同組合等から畜産農家への周知等があり、市内の畜産農家37戸が3つの協議会の構成員となっている。事業の推進については、協議会に参加していない畜産農家に対し、農協、畜産団体から再度周知が図られるよう要請を行うとともに、畜産団体の総会、研修会で優良事例の紹介等を行い、事業の推進を図っていききたい。



### 地域公民館建設への補助金の引上げを

**問** 飯塚議員 地域公民館の老朽化が目立ち、建替えの申請が続いているが、多額の費用がかかり苦労している。補助金の額は200万円が限度となっているが、住民の負担を考え、300万円に引き上げはどうか。

**答** 市長 地域公民館建設事業補助金は、社会教育の振興を図ることを目的とし、新築又は増改築等に要する経費に対して予算の範囲内で交付し、補助金の額は事業に要する経費の100分の35以内とし、200万円を限度として交付している。補助金の上限額は、平成4年に100万円から200万円に増額してから据え置きになっているが、当時と比べると建築資材の高騰や人件費の上昇等による建築コストが増大していることも認識している。さらに、現在、自治会加入を促進しており、地域公民館の建設助成は自治会の組織強化を支援することにつながるため、県内各市の状況を調査し、補助金の上限額の引上げについて検討していきたい。



地域公民館

### 赤堀川的环境美化の推進を

**問** 飯塚議員 西田井地区と八條地区を流れる赤堀川におけるごみの投棄及び土手の雑木や篠竹の増加について、対策をとる必要があるのではないか。

**答** 建設部長 赤堀川は、栃木県が県営かんがい排水事業等により石積みやブロックなどで整備した河川である。現在は真岡市が移管を受け、管理者となっているが、除草等通常の維持管理については、付帯する水辺公園も含め地域の皆様にお願ひしている。河川内に不法に投棄されるごみ対策としては、清掃監視員による巡回パトロールに加え、ごみ捨て禁止の手づくり看板の配布を行っているため、看板の設置については地域と協議していく。なお、河川の清掃によって出たごみについては、分別して袋に入ったものを環境課において収集している。比較的大きな雑木や繁茂する篠竹の対応については、地域での対応が難しいと思われるので、関係区長と協議しながら、必要に応じて市で対応していく。